

## 行政のデジタル化に関する提言

行政のデジタル化を実現するため、国は、次の事項について適切かつ積極的な措置を講じられたい。

1. デジタル社会の実現に不可欠な基盤である5G・光ファイバ等のデジタルインフラの整備については、全国への速やかな展開が極めて重要であることから、離島や中山間地域など条件不利地域において確実に整備するとともに、都市と地方の格差が生じないよう地域の実情を踏まえ、万全の措置を講じること。

また、情報通信格差是正のために整備した情報通信基盤については、維持管理や更新に対する財政措置等を講じること。

2. デジタルデバイド対策について、デジタル活用に関する国民の理解を深めるため一層の周知を図るとともに、独自の取組を行う都市自治体への必要な支援を行うこと。

3. 地上デジタルテレビ放送移行により必要となった辺地共聴施設等については、維持管理や更新等に対して十分な財政措置を講じること。

4. 都市自治体が運営するケーブルテレビ局の経営の安定を図るため、支援措置等を講じること。

5. 都市自治体におけるテレワークについては、現在、実証実験が行われている自治体テレワークシステムの本格運用を早期に実現すること。

また、自治体におけるテレワーク環境の整備について、必要な財政支援を行うこと。

6. 行政手続のオンライン化を推進するため、対面での申請が義務付けられている行政手続きの規制緩和等、自治体の窓口対応の効率化や省力化に資するよう関係制度の改善を図ること。

また、都市自治体に対し適切な技術的指導、財政支援等を行うこと。

7. 公金収納について、住民の利便性向上及び公金収納関係機関の事務の負担を軽減するため、地方税以外についても e L T A X を活用するなど、公金収納のデジタル化に必要な措置を速やかに講じるとともに、十分な財政措置を講じること。
  
8. L G W A N の利便性向上のため、必要となる帯域の確保とともに利用しやすい接続料金等とすること。